

各自治体首長 様

えねみら・とっとり (エネルギーの未来を考える会)

10月17日(土)までにご返送お願いいたします。

昨年6月、3自治体(「周辺自治体」)の首長と議員を対象にアンケートを実施した結果をまとめると、次のようになりました(資料1)。

- ① 原子力発電所稼働の最終判断をする地域(「地元同意」)の範囲
→ 「立地自治体と周辺自治体」の選択肢の割合が、すべてのグループにおいて高かった
- ② 「地元同意」の最終判断の際、誰の意見を重視すべきか
→ 「首長のみ」の割合は大変低く、「首長と議会の意見」と「その他(住民の意見)」に分かれた
→ 3自治体の全首長が、住民の意見を聞きながら議会の意見を重視すると回答
- ③ 住民の意見を取り入れる仕組みの必要性 → 意見が分かれた

前回のアンケート結果を参考にして、次の質問にお答えください。

1. 原子力規制委員会の適合性審査に合格が出ると、立地自治体と周辺自治体に対して、島根原子力発電所2号機の再稼働および3号機の新規稼働についての意見(地元同意)を求められます。現時点でどのように考えますか。

(1) 島根原子力発電所2号機再稼働について同意しますか。

- ① 同意する
- ② 同意しない
- ③ 現時点では決めていない
- ④ その他 ()

(2) 島根原子力発電所3号機新規稼働について同意しますか。

- ① 同意する
- ② 同意しない
- ③ 現時点では決めていない
- ④ その他 ()

2. 島根原子力発電所の稼働について、自治体が中国電力から意見(地元同意)を求められる際、判断基準として、特に重視するものを以下の選択肢から選んでください。(複数回答可)

- ① 国のエネルギー基本計画
- ② 国の適合性審査
- ③ 電力の安定供給
- ④ 二酸化炭素の排出抑制
- ⑤ 立地自治体の意見
- ⑥ 議会の意見
- ⑦ 住民の意見
- ⑧ 地域経済に与える影響
- ⑨ 電気料金に及ぼす影響
- ⑩ 中国電力との安全協定
- ⑪ 中国電力に対する信用
- ⑫ 使用済み核燃料の処分
- ⑬ 避難計画の実効性
- ⑭ 事故が起きた後の影響
- ⑮ その他 ()

